

【河川課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
・河川事業の政策の位置づけ	・・・p. 6
1）広域河川改修事業 「一級河川 伊自良川」	・・・p. 10
2）広域河川改修事業 「一級河川 鳥羽川」	・・・p. 21
3）広域河川改修事業 「一級河川 石田川」	・・・p. 32
○（参考）費用対効果分析資料	・・・p. 43

令和8年度 再評価対象箇所一覧表 9月7日審議箇所
 [県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事 業 概 要			全体事業費		実施済み額		進捗率		経過年数 (R8.9現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事 項
						全体事業量	実施済事業量	事 業 実施率	(百万円)		(百万円)		(%)										
									用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等									
	広域河川 改修事業	一級河川 伊自良川	岐阜市 山県市	S45	R17	9.8km	6.7km	68.4%	8,500	5,962	70.1%	56	・新五流域総合 治水対策プラン ・伊自良川圏域 河川整備計画	—	・東海環状自動 車道開通による 流域内の開 発 ・事業継続・早期完了を希望	・みお筋の掘 削による自然 な河床形状復 元	仮設土の流 用	22.8 (25.6)	継続	前回 再評価 R3			
	広域河川改 修事業	一級河川 鳥羽川	岐阜市 山県市	S48	R17	10.8km	9.1km	84.1%	28,056	26,156	93.2%	53	・新五流域総合 治水対策プラン ・伊自良川圏域 河川整備計画	—	・東海環状自動 車道開通による 流域内の開 発 ・事業継続・早期完了を希望	・みお筋の掘 削による自然 な河床形状復 元	仮設土の流 用	125.5 (122.1)	継続	前回 再評価 R3			
	広域河川 改修事業	一級河川 石田川	岐阜県 山県市	S52	R17	6.0km	4.5km	75.0%	7,670	5,177	67.5%	48	・新五流域総合 治水対策プラン ・伊自良川圏域 河川整備計画	—	・東海環状自動 車道開通による 流域内の開 発 ・事業継続・早期完了を希望	・みお筋の掘 削による自然 な河床形状復 元	仮設土の流 用	43.3 (45.9)	継続	前回 再評価 R3			
									1,283	1,278	99.6%												
									6,387	3,899	61.0%												

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

令和 8 年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業	
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事	
	採択基準	① 総事業費が概ね12 億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①－1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha 以上であるもの、宅地が20ha 以上であるもの、家屋が200 戸以上あるもの又は農耕地が100ha 以上であって、かつ、宅地が10ha 以上若しくは家屋が100 戸以上であるもの ①－2 改良工事による費用便益比が1 以上であるもの	
	概要 (メニュー)	・掘削工、護岸工、築堤工等	
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C *	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	・家屋資産 床面積に家屋 1 m²当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1 世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1 人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1 戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定
		その他項目	
	費用《C》の算定	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から5 0 年間 ・社会的割引率4 %で現在価値化して評価	
	費用便益比の基準	・費用便益比が1. 0 以上	

令和8年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号		事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (木曽川水系伊自良川)	
事業実施箇所	岐阜市、山県市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和 4 5 年度		完了予定年度	令和 1 7 年度
再評価の実施基準		再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	伊自良川では、昭和51年に堤防の決壊に伴う大規模な浸水被害が発生している。このため、築堤や河床掘削、護岸工等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	全体延長 L=約9.8km 【築堤、河床掘削、護岸工等】			
概 要 図	伊自良川 L=約9.8km (事業区間)  未改修区間（13.0k 付近）  S51.9 洪水浸水状況 			

令和8年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号		事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (木曽川水系 鳥羽川)	
事業実施箇所	岐阜市、山県市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和48年度		完了予定年度	令和17年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	鳥羽川では、昭和51年の出水において大規模な浸水被害が発生している。このため、築堤や河床掘削、護岸工等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	全体延長 L=約10.8km 【築堤、河床掘削、護岸工等】			
概要図	未改修区間（10.5k 付近） S51.9 洪水浸水状況			

令和8年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号		事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (木曽川水系 石田川)	
事業実施箇所	岐阜市、山県市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和52年度		完了予定年度	令和17年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間の経過した時点で継続中の事業			
事業目的	石田川では、昭和51年に大規模な浸水被害が発生。近年では、平成30年、令和5年にも浸水被害が発生している。このため、河床掘削や護岸工等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	全体延長 L=約6.0km 【河床掘削、護岸工等】			
概要図				



未改修区間（4.9k 付近）



R5.8 台風 浸水状況



再評価

河川事業の政策の位置付け

県土整備部 河川課

1 令和8年度 県土整備部の基本方針

基本方針

過去に学び、次世代につなぎ、未来を拓く県土づくり

けいおうかいらい
～継往開来～

太字：R8新規

1 過去（災害の歴史）に学び、活かす

岐阜県では古来、あまたの大災害が発生、災害は激甚化・頻発化の一途（H30、R2、R3、R6と2年に一度のペース）
また、南海トラフ地震をはじめとした巨大地震への備えが不可欠
各事業を第3期「岐阜県強靱化計画」に位置付け、県民の安全・安心を確保するため、防災・減災対策を計画的に推進

＜ハード対策＞

- ・「緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づく道路整備・斜面对策・橋梁耐震・段差対策
- ・ **特定都市河川の指定による流域治水の強化**
- ・「第3次岐阜県新五流域総合治水対策プラン」に基づく河川整備
- ・「岐阜県八山系砂防総合整備計画」に基づく土砂災害対策
- ・「新丸山ダム(国)」、「長良川遊水地(国)」、「新・旧水門川排水機場の統合(国)」、「内ヶ谷ダム(県)」、「木曾川水系連絡導水路(水資源機構)」等の整備
- ・ 災害復旧対応
(川島大橋：R3被災、乗鞍スカイライン：R4被災、地藏橋：R7被災)
- ・ 道路・河川施設等の計画的な維持管理、長寿命化
(AIを活用した道路維持管理の効率化、空洞調査実施も含めた道路陥没対策)
- ・ 温室効果ガス削減に向けた、道路照明のLED化・トンネル照明への太陽光発電設備の導入

＜ソフト対策＞

- ・ **命を守るための避難行動につながる迅速かつきめ細かな情報の提供**
(モバイルカメラにより配信映像を拡充する「川の防災情報」、
「土砂災害警戒情報ポータル」による発信、土砂災害発生危険箇所における基礎調査予定箇所の事前公表)
- ・ 能登半島地震の事象を踏まえた道路啓開訓練の実施
- ・ 迅速な復旧を可能とする対策
(災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加、早期復旧に向けた岐阜モデルの実践、パトロールシステムを活用した被災状況把握の迅速化)
- ・ 道の駅の防災機能の強化(防災トイレの整備、デジタルサイネージの導入)
- ・ **地形情報のオープンデータ化による災害対応力の強化**
- ・ 国や関係機関と連携した除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
- ・ 危機管理事案に対応するための42市町村とのホットラインの運用
- ・ **河川水難事故の防止**
(関係機関等との連携強化、水位情報の効果的な情報提供)

2 次世代につなぎ、未来を拓く（経済・観光・人）

道路ネットワークは、緊急輸送道路の機能に加え、経済の発展や観光振興に大きく寄与
社会インフラ整備の重要性、建設業の魅力等を若い世代に伝え繋ぎ、将来にわたり持続可能な暮らしを実現

＜人とモノをつなぐ＞

- ・ 早期全線開通に向けた「東海環状自動車道」の整備
- ・ 全線4車線化に向けた「東海北陸自動車道」の整備
- ・ 全線開通に向けた「中部縦貫自動車道」の整備
- ・ リニア中央新幹線駅の開業効果を県下へ広げる「濃飛横断自動車道」の整備
- ・ 慢性的な交通渋滞と事故多発箇所の解消に向けた「岐阜市内立体」の整備
- ・ **地域がもつ潜在的なポテンシャルを最大限に引き出す、各地のまちづくりに資する道路・河川・砂防事業の推進**
- ・ 岐阜県と周辺県、地域間をつなぐ幹線道路、ICアクセス道路等の整備
- ・ 観光資源を活用したサイクルツーリズムの推進
(「自転車活用推進計画」の推進)

} 高速3道

＜人を確保する・人を育てる＞

- ・ 若者・女性・転職者・外国人材を含む幅広い建設人材の確保
※「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」、「建設ICT人材育成センター」
「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」
- ・ 「かっこいい建設業」動画による建設業の魅力発信
- ・ 防災教育(総合学習)、中学生等を対象とした出前授業
- ・ 砂防を活用した防災啓発「ダイナミックSABOinGIFU」の推進(砂防副読本)
- ・ 建設現場の生産性向上のための建設分野のDX推進
(ICTモデル工事、ドローン等新技術を活用した点検等)
- ・ 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の育成・活用
- ・ 高校生等への社会基盤メンテナンスサポーター(MS)の委嘱
- ・ 子どもたちを守る安全安心な通学路の整備
- ・ 市町村の建設行政全般に対する総合支援

河川事業の政策の位置付け【河川整備の方針】

河川事業方針

「岐阜県強靱化計画」において、総合的な水害対策およびインフラ長寿命化にかかる推進方針を策定しており、計画に基づき、着実に河川整備を進める。

※「岐阜県強靱化計画」を指針として、「新五流域総合治水対策プラン」、「河川インフラ長寿命化計画」で具体的な河川整備や維持管理の施策を規定。

○新五流総プランに基づく河川改修の推進

近年の気候変動による水害の頻発化が懸念されるため、新五流総プランに基づく河川改修やダム建設事業を推進する。

■新五流総プランの考え方

プランにおいては、「近年浸水被害対策」として、近年に甚大な浸水被害が発生した河川に対し、今後概ね10年で優先的に進める短期目標を設定し、効果の早期発現を図る。

○浸水被害を受けた箇所における事業実施

- ・平成30年7月豪雨で甚大な浸水被害を受けた津保川において緊急的に河道掘削等を実施し、早期に治水安全度を向上（浸水対策重点地域緊急事業）
- ・令和2年7月豪雨等で甚大な浸水被害を受けた白川において、特殊堤整備や宅地嵩上げ等を実施し、飛騨川合流点における家屋浸水被害を解消（土地利用一体型水防災事業）

○個別補助事業の推進

ダム建設事業や鉄道橋梁改築など大規模工事の着実な推進。大規模事業の新規採択に向けた必要な設計、用地取得等による交付金事業の推進。

○老朽化対策（予防保全型維持管理）

「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化が著しい大規模構造物の更新や予防保全型維持管理を効率的・効果的に推進する。

○水辺を利用したまちづくりに関連した河川整備

水辺を利用したまちづくりを積極的に進める市町村の取り組みに関連した河川整備を図り、水辺の活用を進めることで水害・防災への意識を深め、地域の安全安心の向上を図る。

第3期岐阜県強靱化計画

- ・計画期間：令和7年度～令和11年度
- ・令和5年7月に変更された国土強靱化基本計画の内容や、第2期計画策定以降の本県での災害経験を踏まえ、令和6年能登半島地震に学ぶという姿勢で策定
- ・13の施策分野ごとに推進方針を整理
 - ・国土保全 ～河川、砂防、治山、火山等対策～
 - ・メンテナンス・老朽化対策 ～社会インフラの長寿命化～
- ・計画期間における施策の達成指標を設定

第3期岐阜県強靱化計画

抜く、しなやかな「強靱な国づくり」を
次世代に引き継ぐために
（令和7年度～11年度）
令和7年5月
完成版

第1期：平成26年度策定
（第2期：令和2年度策定）
（第3期：令和7年度策定）

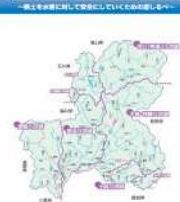
新五流域総合治水対策プラン

- ・県内5流域を対象に、河川改修やダム、遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせ、流域全体で総合的に地域の安全度を向上させる治水対策と洪水氾濫時の被害を最小限にとどめるため河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせた「総合的な治水対策プラン」を策定。
- ・プランでは、流域ごとに短期目標（10年程度）、中期目標（30年程度）、長期目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備を進める。
- ・水災害の激甚化・頻発化が進むなど、河川を取り巻く環境も大きく変化しており、こうした状況を踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働で水災害対策を進める「流域治水」の考え方に基づく見直しを行うなどして、令和7年にプランを改定。

岐阜県 新五流域総合治水対策プラン

新五流総

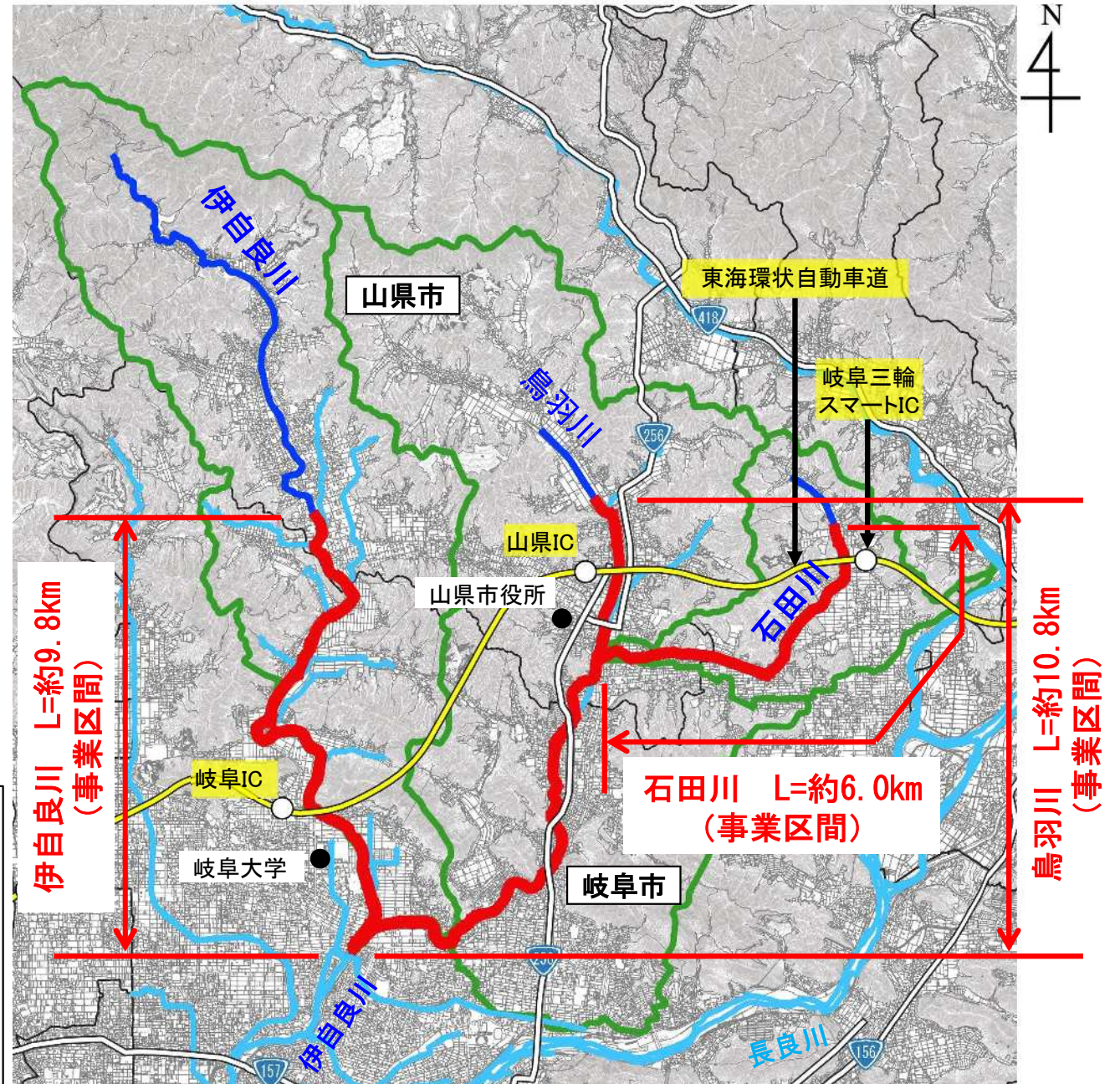
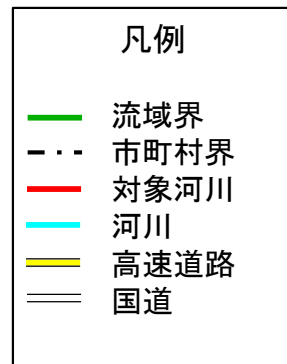
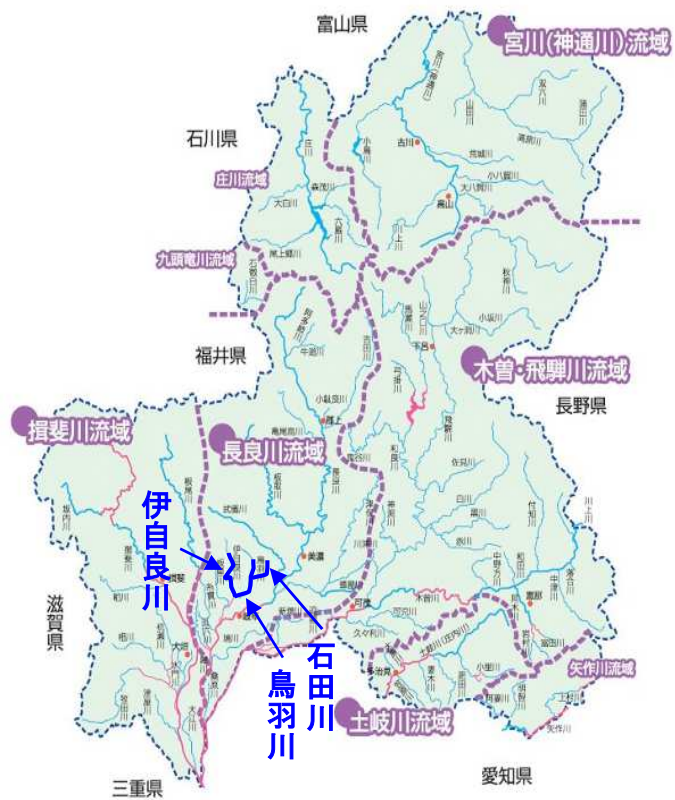
（岐阜県 新五流域総合治水対策プラン）
「新五流総」は、岐阜県内5流域（白川、津保川、飛騨川、加賀川、木曽川）を対象に、河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせ、総合的な治水対策を実現するための計画です。



岐阜県

第1次：平成19年策定
（第2次：平成26年改訂）
（第3次：令和7年改訂）

位置図



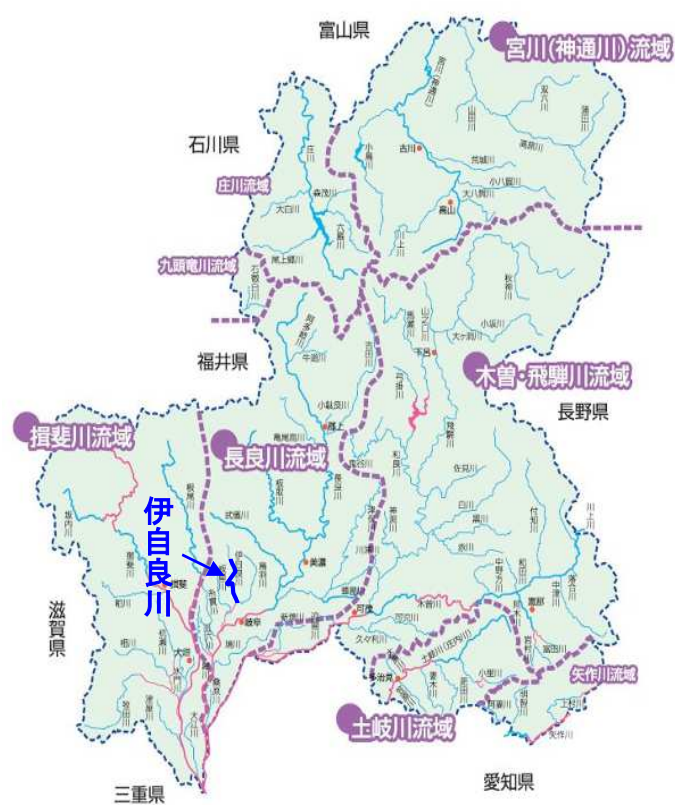
(C)岐阜県

再評価 広域河川改修事業 伊自良川

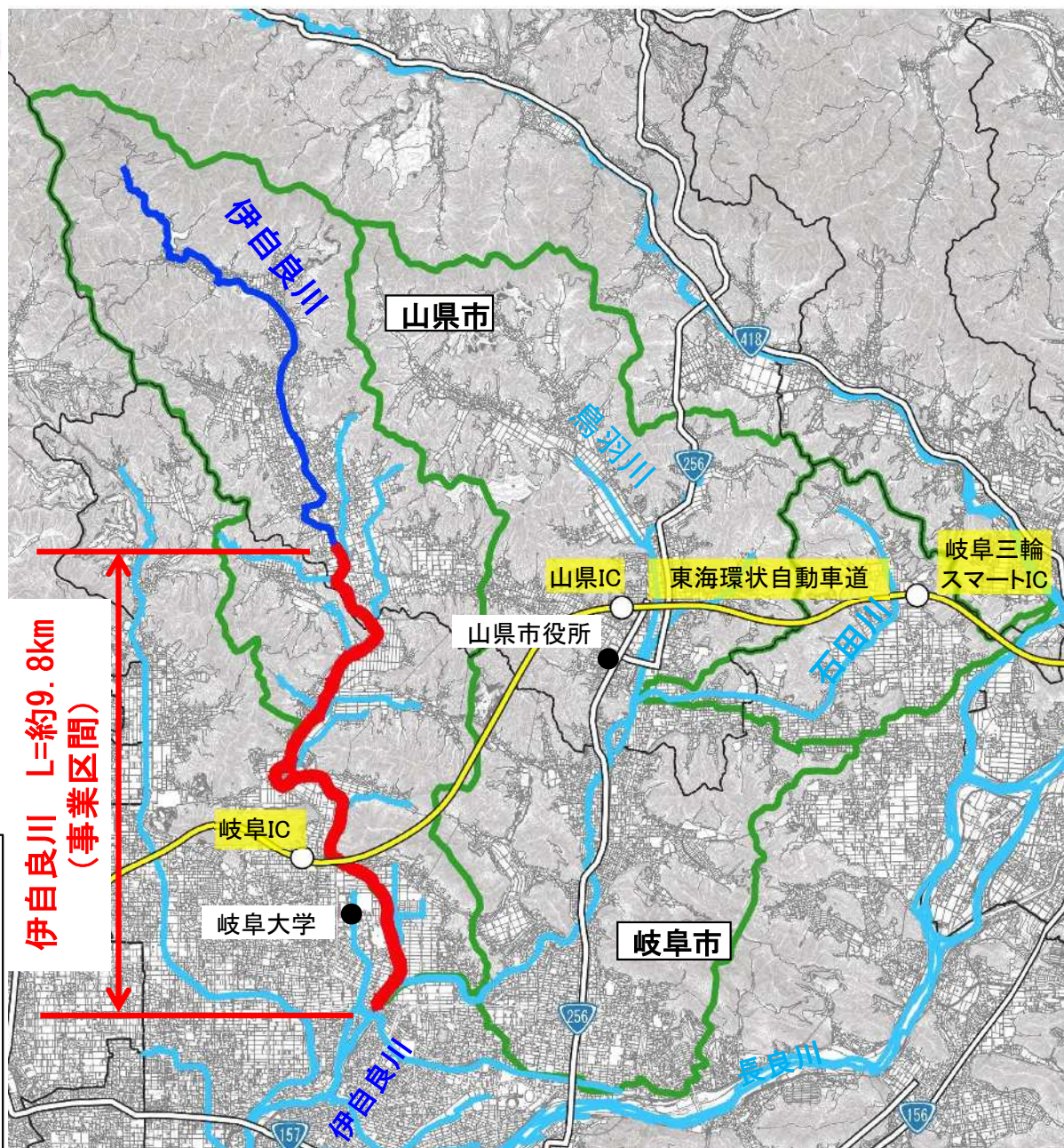


県土整備部 河川課

位置図



- 凡例
- 流域界
 - - - 市町村界
 - 対象河川
 - 河川
 - 高速道路
 - 国道

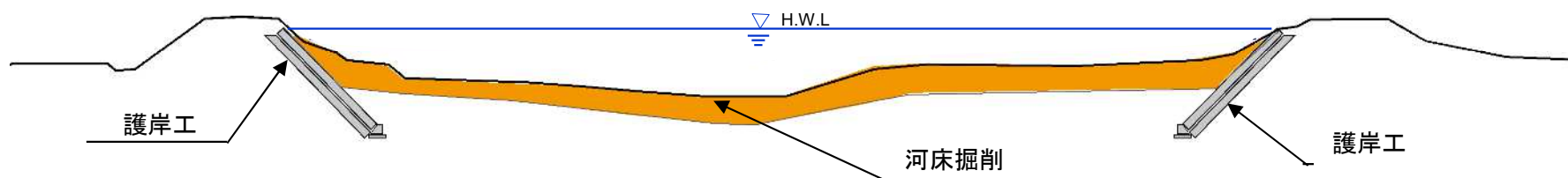


(C)岐阜県

事業概要

- 事業箇所：岐阜市、山県市
- 流域面積：約44.2km²
- 全体延長：約9.8km
- 総事業費：約85億円
- 事業期間：S45年度～R17年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：250～340m³/s
- 事業内容：築堤、河床掘削、護岸工 等

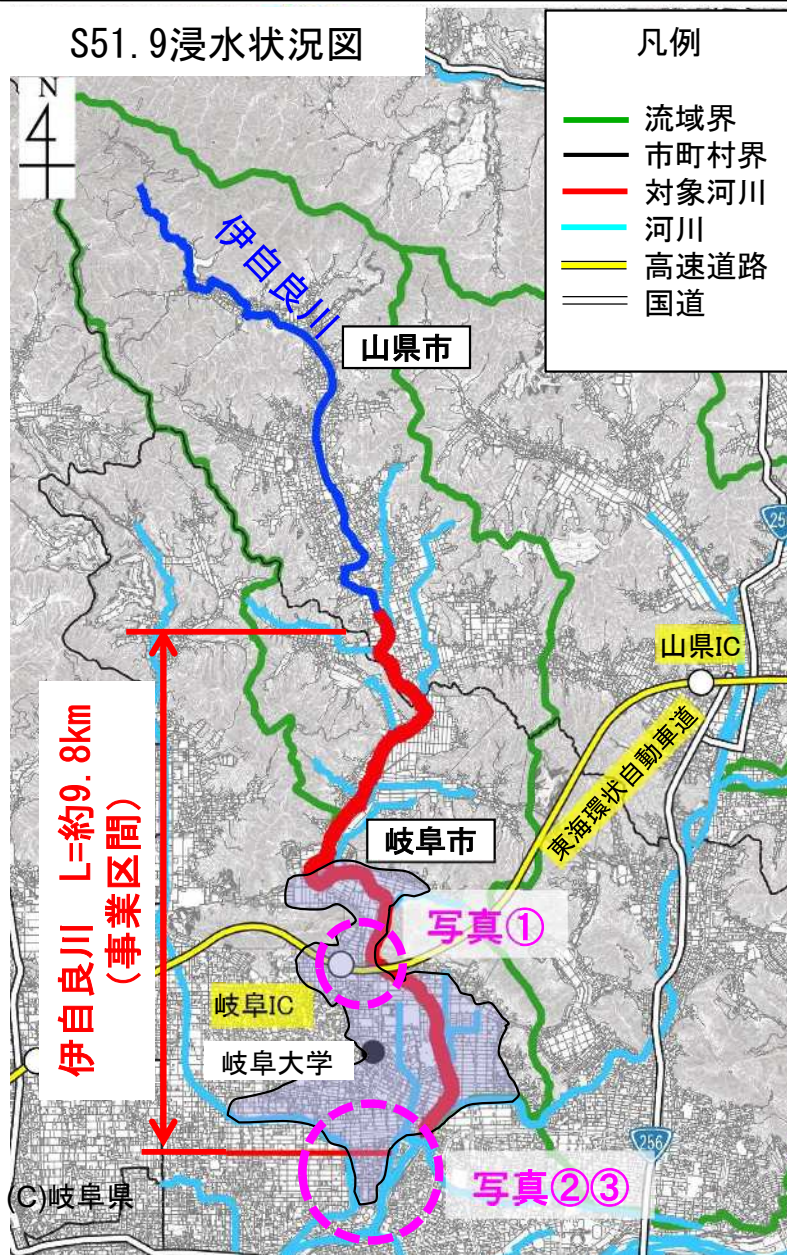
12.7k付近



事業の必要性

■昭和51年9月12日出水において、堤防の決壊により大規模な浸水被害が発生

S51.9浸水状況図



岐阜市石谷地先(北側から南方向を撮影)



おりたて
岐阜市折立地先(東側から西方向を撮影)



おりたて
岐阜市折立地先(南側から北方向を撮影)

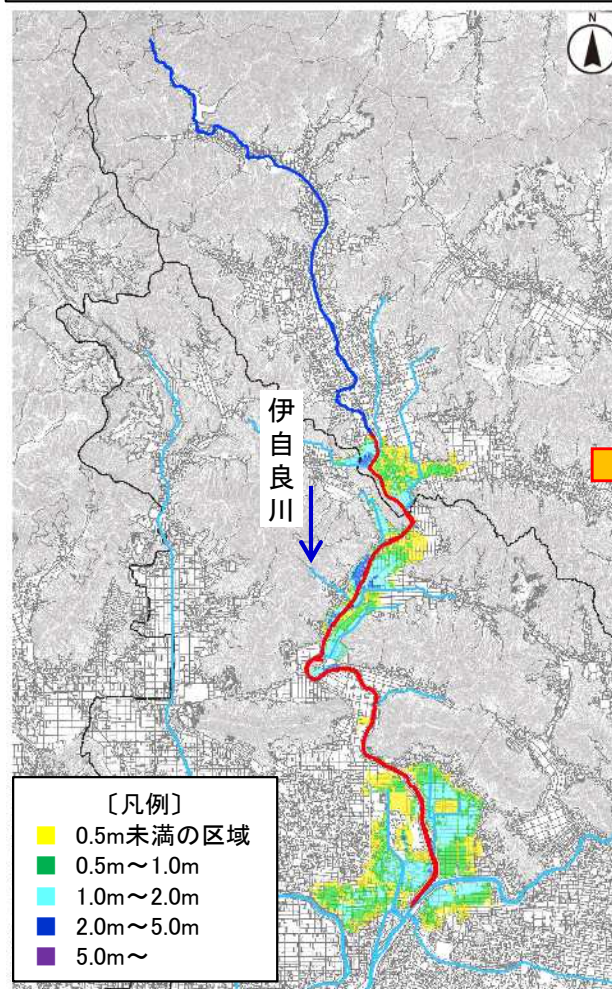
発生年月日	最大時間 雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)			備考
			床上浸水	床下浸水	計	
S44. 6. 20~7. 14	27. 0	1, 380. 5	0	113	113	水害統計
S49. 7. 13~8. 1	44. 0	194. 1	8	31	39	水害統計
S51. 9. 12	92. 5	897. 5	4, 913	6, 092	11, 005	水害統計

※最大時間雨量は岐阜地方気象台での数字

事業の効果

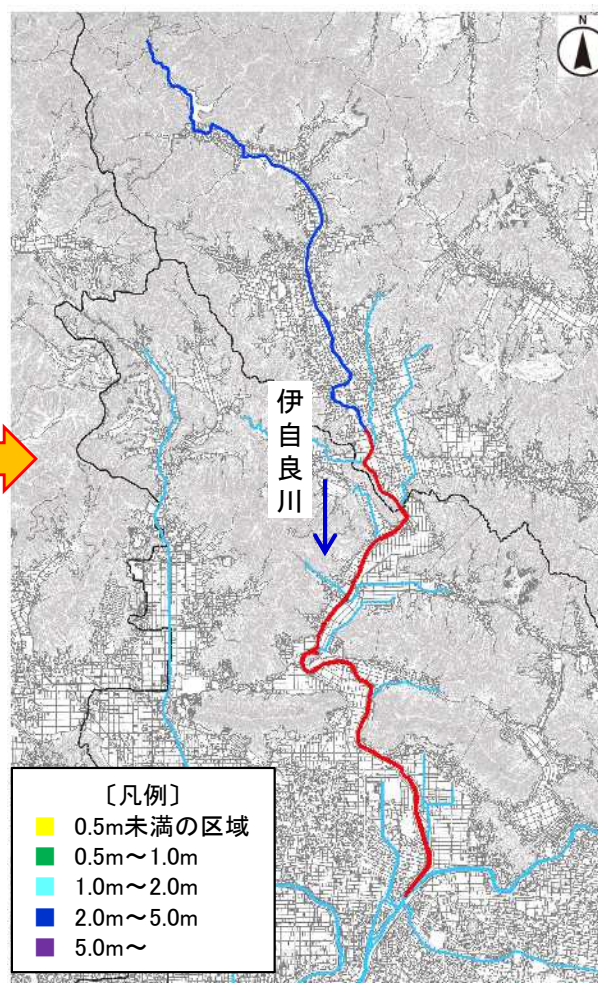
■ 1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約529ha、浸水区域内人口3,203人、浸水家屋数2,020戸)は、事業を実施することで解消される。

1/5規模の出水による氾濫想定図
(事業着手時河道)(S45)

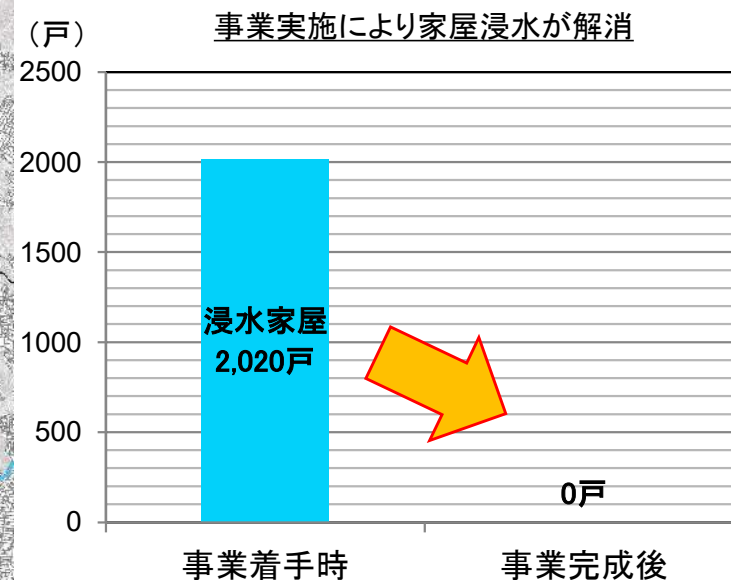


(C)岐阜県

1/5規模の出水による氾濫想定図
(完成時河道)



(C)岐阜県



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 94.1%(一般資産42.5%、農作物0.4%、公共土木施設等51.2%)

間接被害 5.9%(営業停止2.0%、応急対策3.9%)

■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 22.8$$

前回事業評価時
(R3年度)
25.6

※治水経済調査マニュアル(案) (R7.7 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■流域の関係市(岐阜市・山県市)人口 約43万人

總世帯数 約18万世帯

➡ 守るべき対象(人、財産)の集積が引き続き見込まれる。

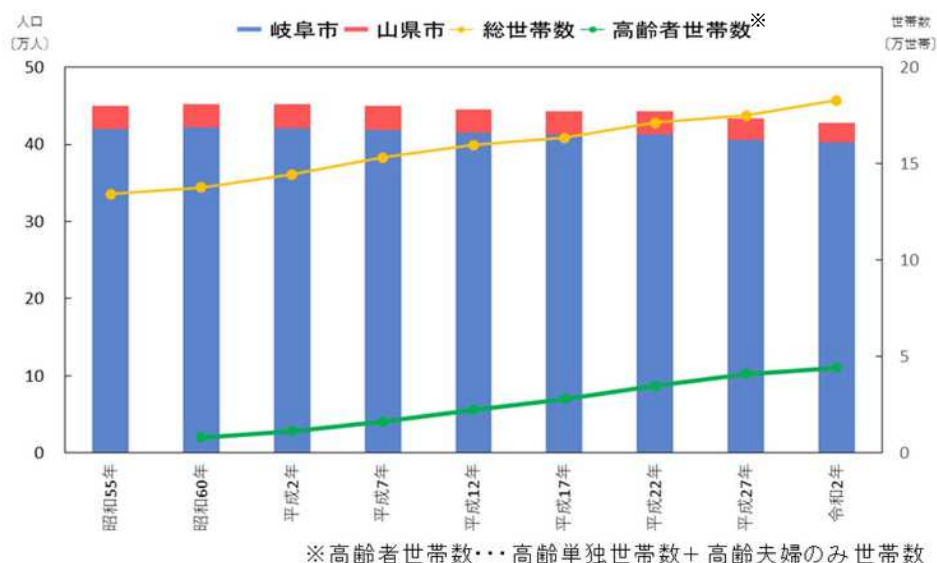
■岐阜大学・岐阜薬科大学の立地

東海環状自動車道の岐阜IC開通

民間企業研究施設の開設予定

➡ 産官学連携と企業の進出等 今後も流域内の開発が見込まれる。

伊自良川流域の
関係市(岐阜市・山県市)の人口・世帯数の推移



出典：国勢調査



出典：国土交通省 岐阜国道事務所HP

事業の進捗状況

■令和17年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(築堤、河床掘削、護岸等)を進める。



コスト削減の取り組み

■河川改修の仮設工で使用した土は残土処分せず、仮置場にてストックし、本事業の他工事で流用することにより盛土材購入費・残土処分費の削減を図った。



残土仮置き状況



工事用道路への流用状況

【金額(見直し前)】

盛土材購入費+残土処分費=約9,280円/m³
約900m³ 約840万円



【金額(見直し後)】

仮設盛土工+残土運搬費=約2,420円/m³
約900m³ 約220万円

※使用した土砂は再度、仮置場に運搬する。

◆コスト削減額 (R3～R7実績)

(見直し前)約840万円－(見直し後)約220万円＝約620万円

環境への配慮

■河床掘削の際には掘削面を平坦とはせず、河床に形成されたみお筋や縦横断方向の地形(瀬淵などの凹凸)を平行移動(スライドダウン)させ、元の形状に近い形で整備



河床を元の形状に近い形で整備
(令和3年、整備時点)



植生の回復
(令和7年 整備後状況)

対 応 方 針（案）

- 伊自良川の河川事業は、岐阜市や山県市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 伊自良川改修期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

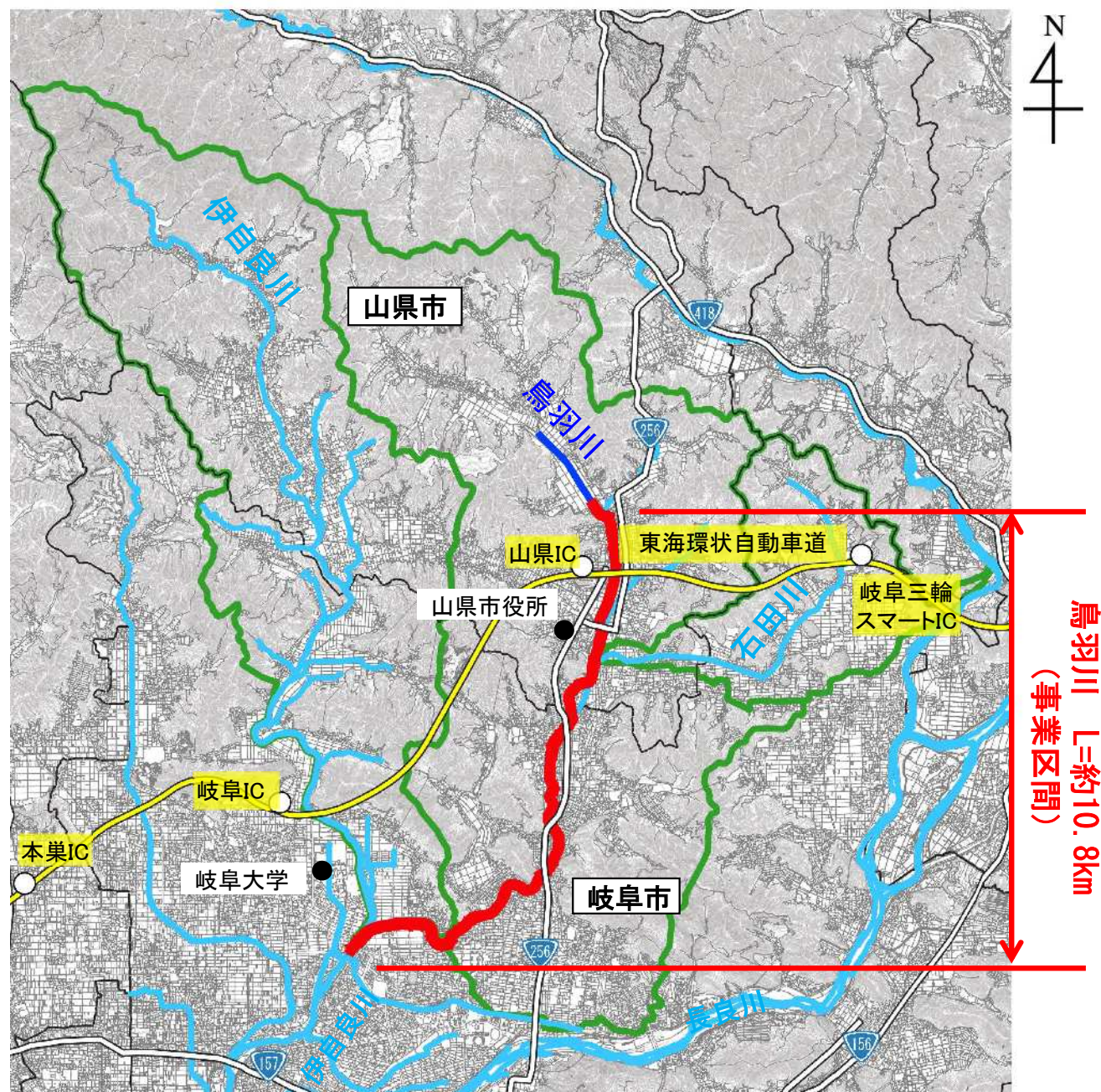
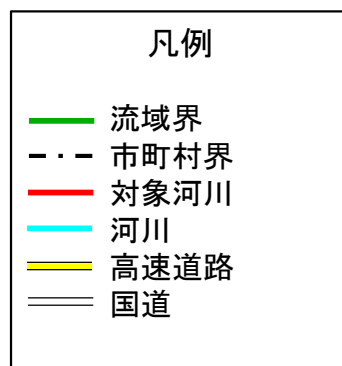
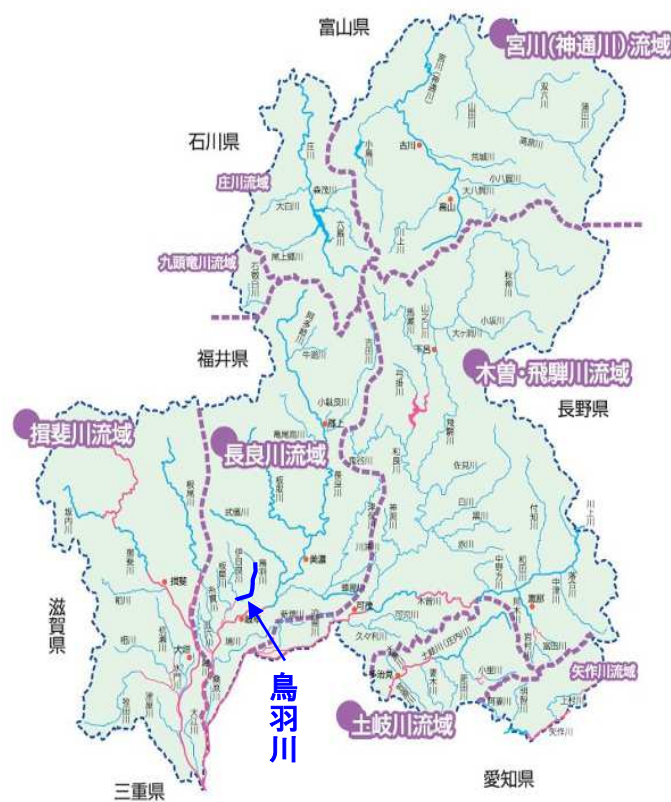
再評価 広域河川改修事業 鳥羽川



山県市高富地先(南側から北方向を撮影)

県土整備部 河川課

位置図

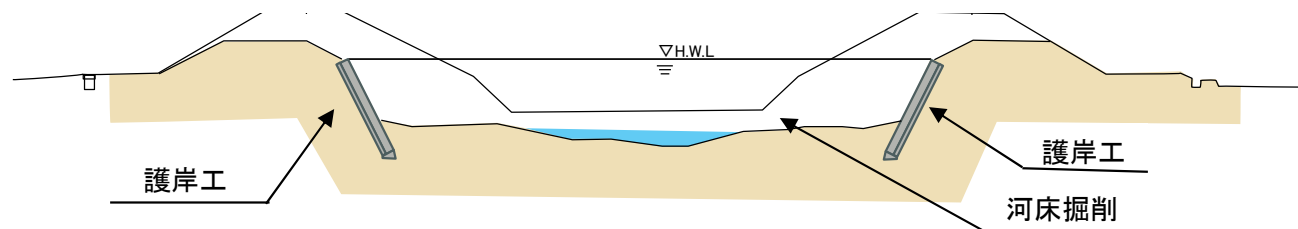


(C)岐阜県

事業概要

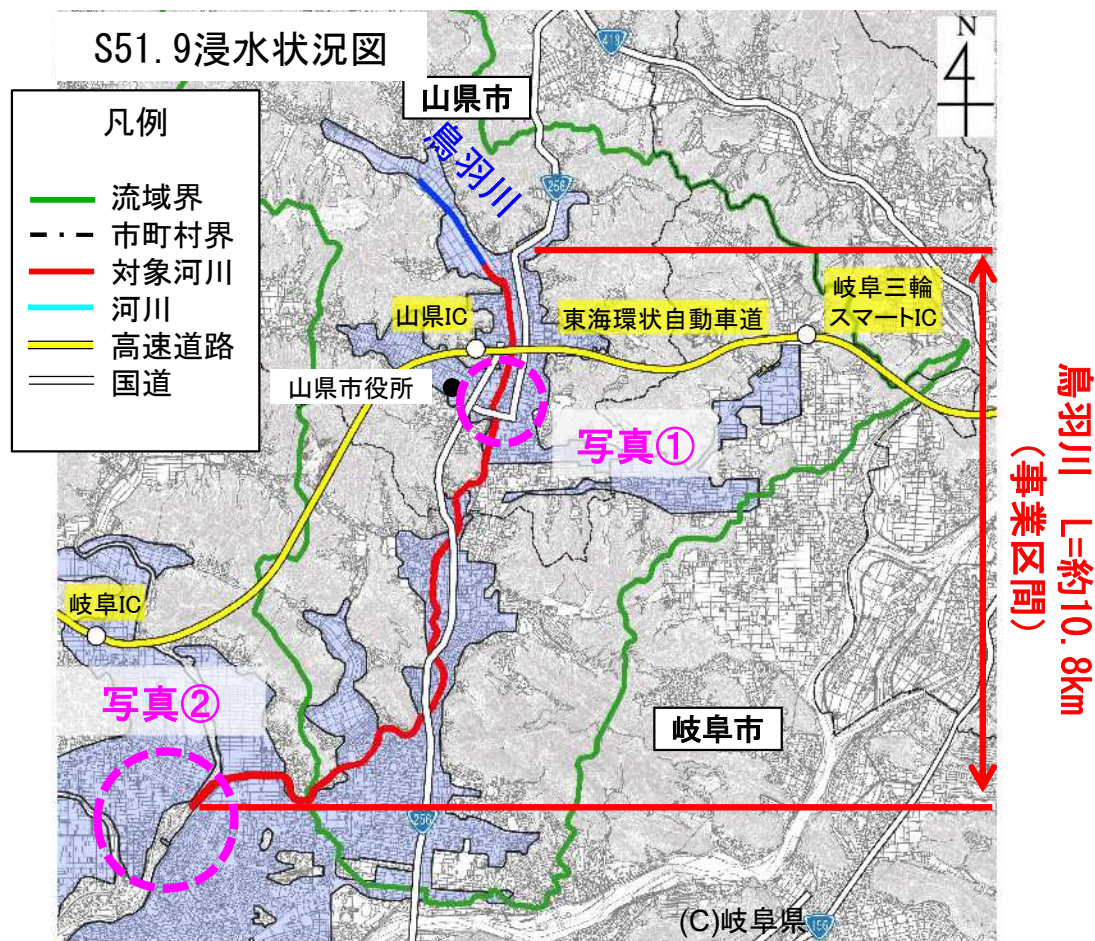
- 事業箇所：岐阜市、山県市
- 流域面積：約69.2km²
- 全体延長：約10.8km
- 総事業費：約281億円
- 事業期間：S48年度～R17年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：170～510m³/s
- 事業内容：築堤、河床掘削、護岸工 等

9.2k付近



事業の必要性

■昭和51年9月12日出水において、大規模な浸水被害が発生



山県市高富地先(南側から北方向を撮影)



岐阜市折立地先(南側から北方向を撮影)

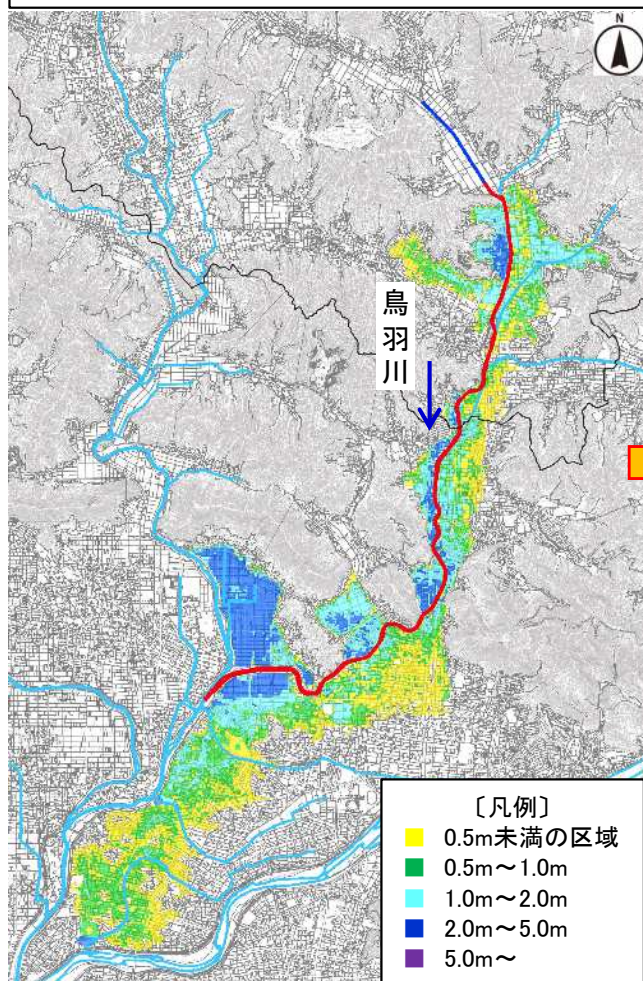
発生年月日	最大時間 雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)			備考
			床上浸水	床下浸水	計	
S44. 6. 20~7. 14	27. 0	150	0	35	35	水害統計
S49. 7. 13~8. 1	44. 0	228	68	188	256	水害統計
S51. 9. 12	92. 5	2, 051	2, 279	7, 168	9, 447	水害統計
H2. 9. 11~9. 20	44. 5	94. 5	34	22	56	水害統計

※最大時間雨量は岐阜地方気象台での数字

事業の効果

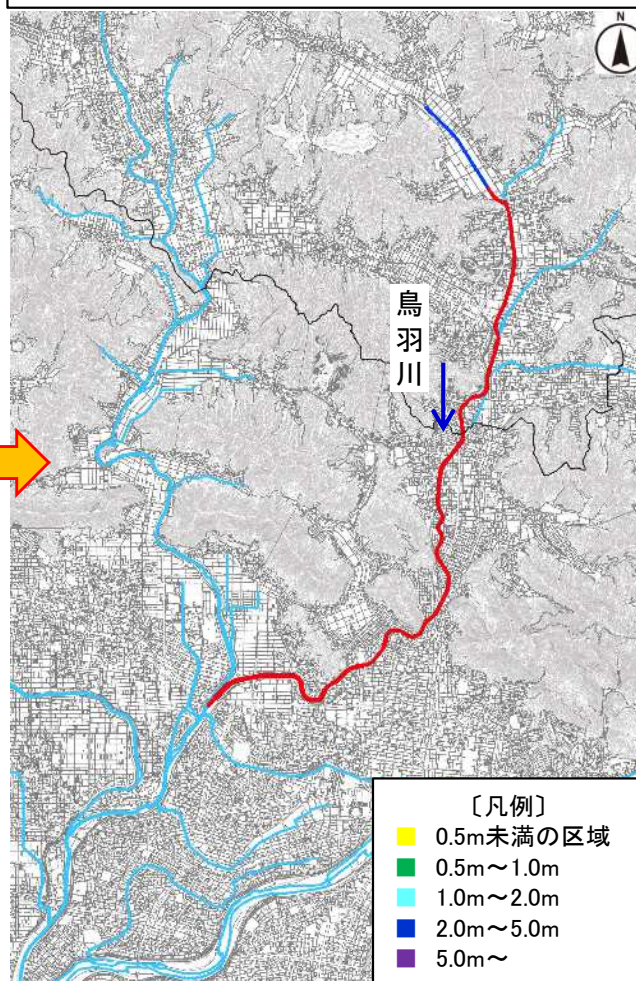
■ 1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約1,389ha、浸水区域内人口42,711人、浸水家屋数17,696戸)は、事業を実施することで解消する。

1/5規模の出水による氾濫想定図
(事業着手時河道)(S48)

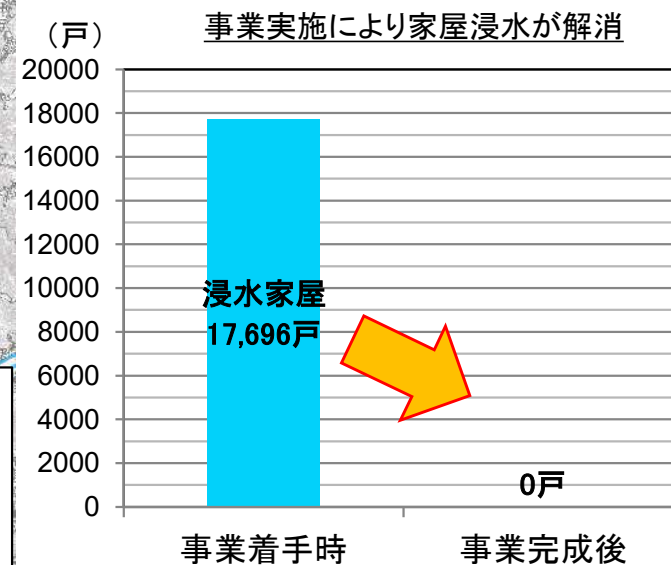


(C)岐阜県

1/5規模の出水による氾濫想定図
(完成時河道)



(C)岐阜県



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 95.1%(一般資産53.7%、公共土木施設等41.4%)

間接被害 4.9%(営業停止1.2%、応急対策3.7%)

■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 125.5$$

前回事業再評価時
(R3年度)
122.1

※治水経済調査マニュアル(案) (R7.7 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

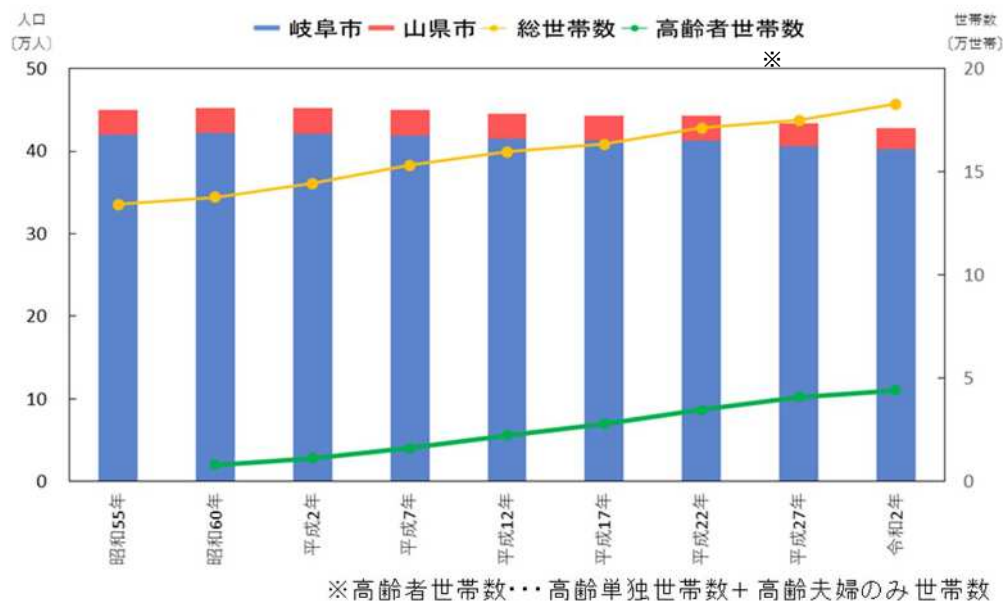
■流域の関係市(岐阜市・山県市)の人口 約43万人 総世帯数 約18万世帯

➡ 守るべき対象(人、財産)の集積が引き続き見込まれる。

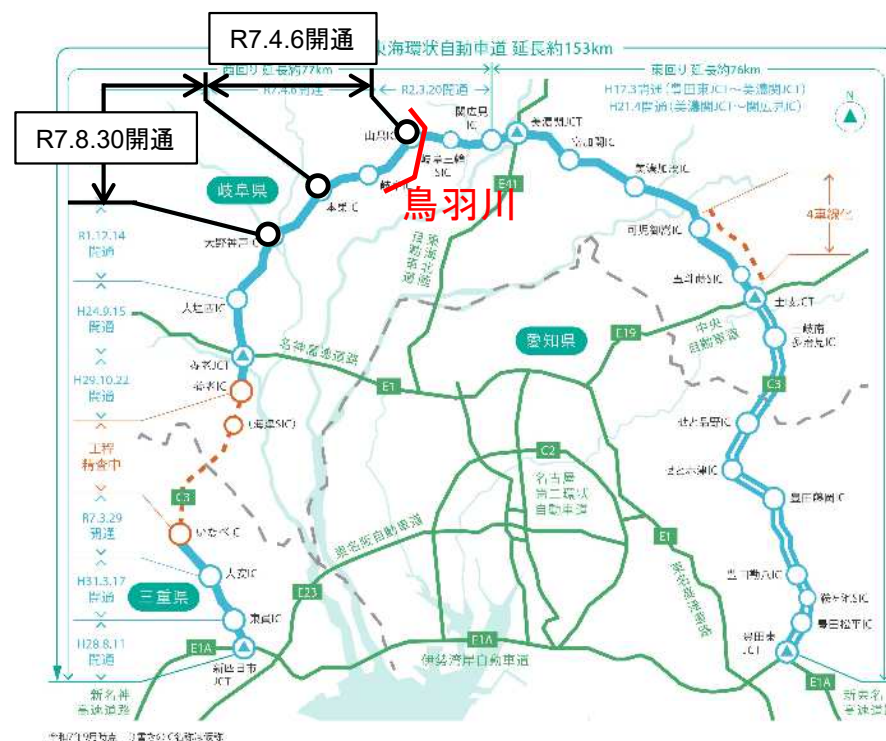
■東海環状自動車道の岐阜IC、山県ICの開通

➡ さらなる人流の増加 今後も流域内の開発が見込まれる。

鳥羽川流域の
関係市(岐阜市・山県市)の人口・世帯数の推移



出典:国勢調査



出典:国土交通省 岐阜国道事務所HP

事業の進捗状況

■令和17年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(河床掘削、築堤、護岸等)を進める。

全体進捗率 93%

用地 94%

工事 93%

凡例

- 整備済
- 改修中
- 未整備



※地理院タイルを加工して使用

コスト削減の取り組み

- 河川改修の仮設工で使用した土は残土処分せず、仮置場にてストックし、本事業の他工事で流用することにより盛土材購入費・残土処分費の削減を図った。



残土仮置き状況



工事用道路への流用状況

【金額(見直し前)】

盛土材購入費+残土処分費=約9,300円/m³
約5,730m³ 約5,340万円



【金額(見直し後)】

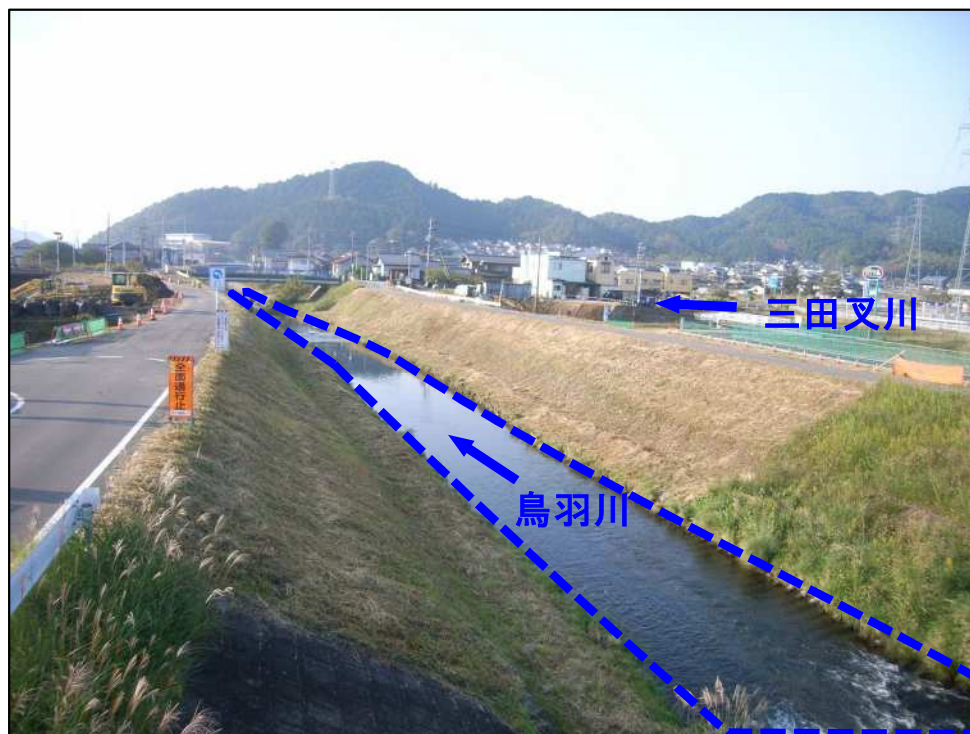
積み込み+残土運搬費=約1,400円/m³
約5,730m³ 約800万円
※使用した土砂は再度、仮置場に運搬する。

◆コスト削減額(R3～R7実績)

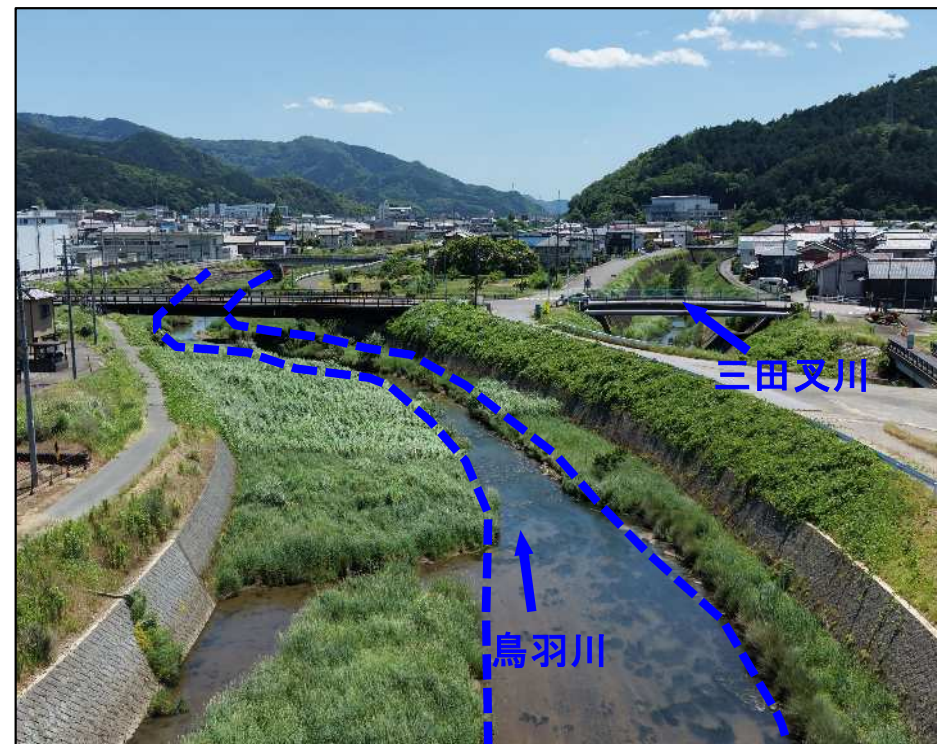
(見直し前)約5,340万円－(見直し後)約800万円＝約4,540万円

環境への配慮

- 河床掘削の際には掘削面を一様な平坦形状とはせず、河床にみお筋や瀬淵などの凹凸形成するなど変化に富んだ河床を整備



直線的な河道
(平成28年 整備前)



緩やかに蛇行した河道
(令和8年 整備後状況(平成29年整備))

対 応 方 針（案）

- 鳥羽川の河川事業は、岐阜市や山県市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 鳥羽川改修促進期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

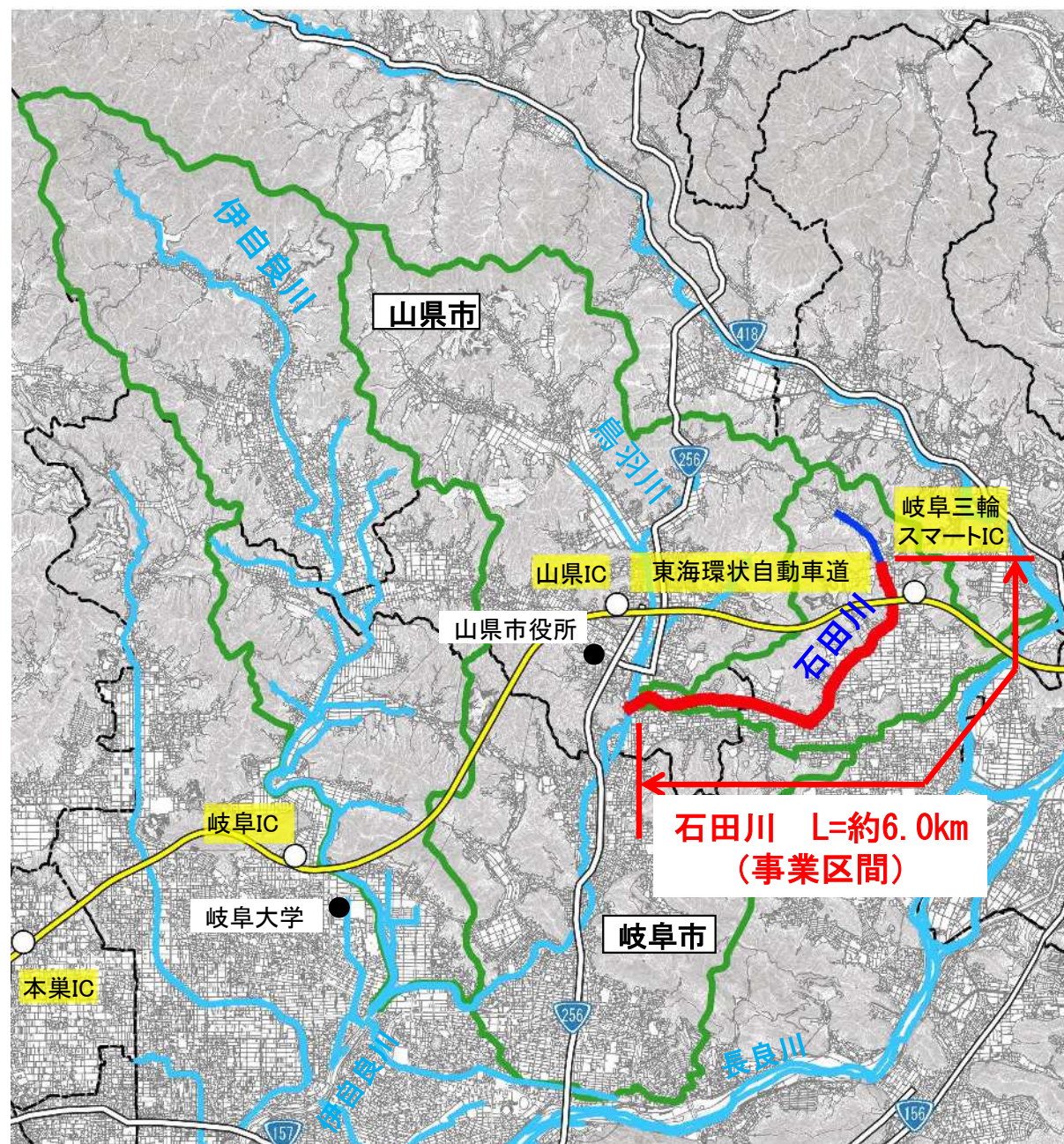
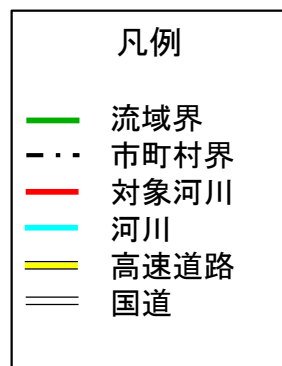
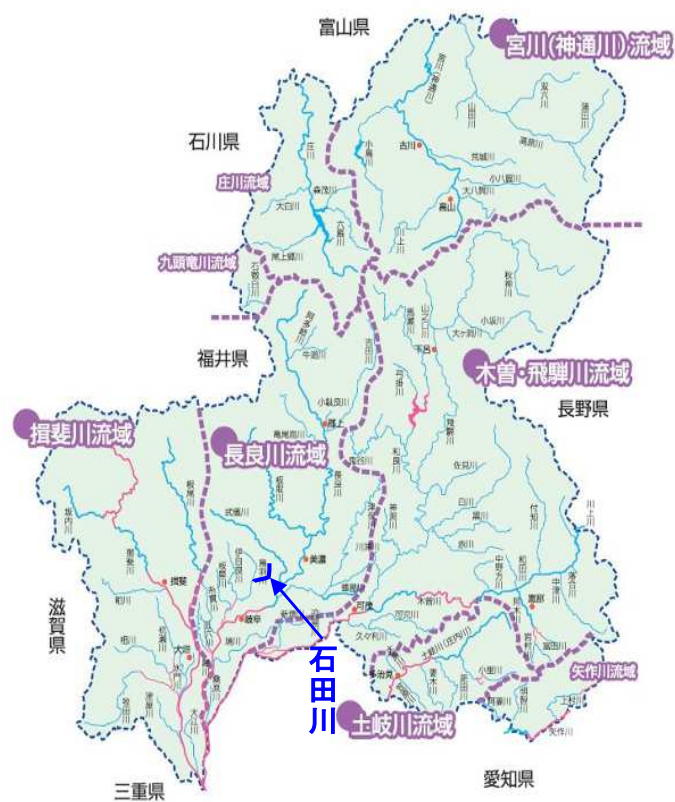
再評価 広域河川改修事業 石田川



きたのにしやま R5.8台風 浸水被害状況
岐阜市北野西山地先(北側から南方向を撮影)

県土整備部 河川課

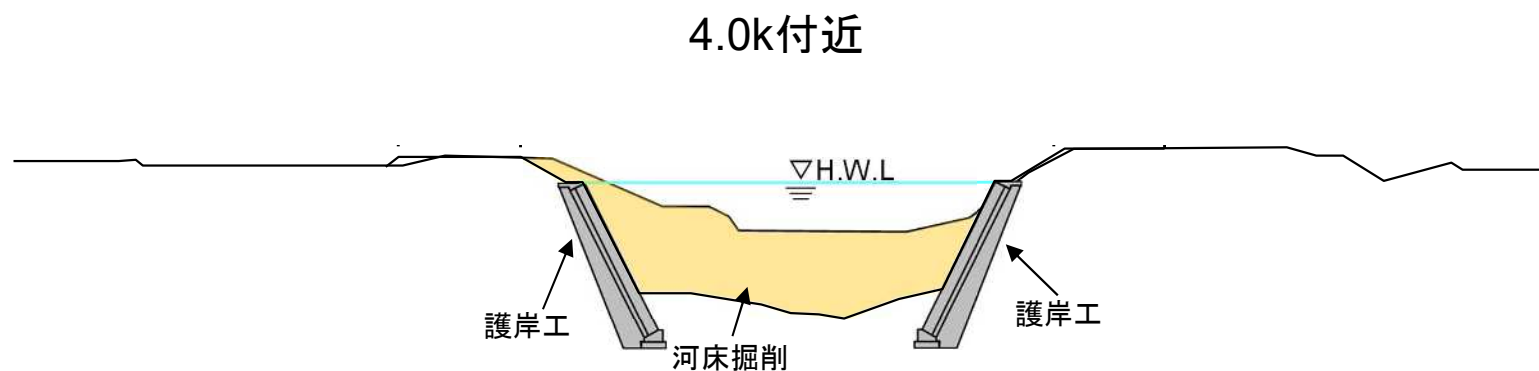
位置図



(C)岐阜県

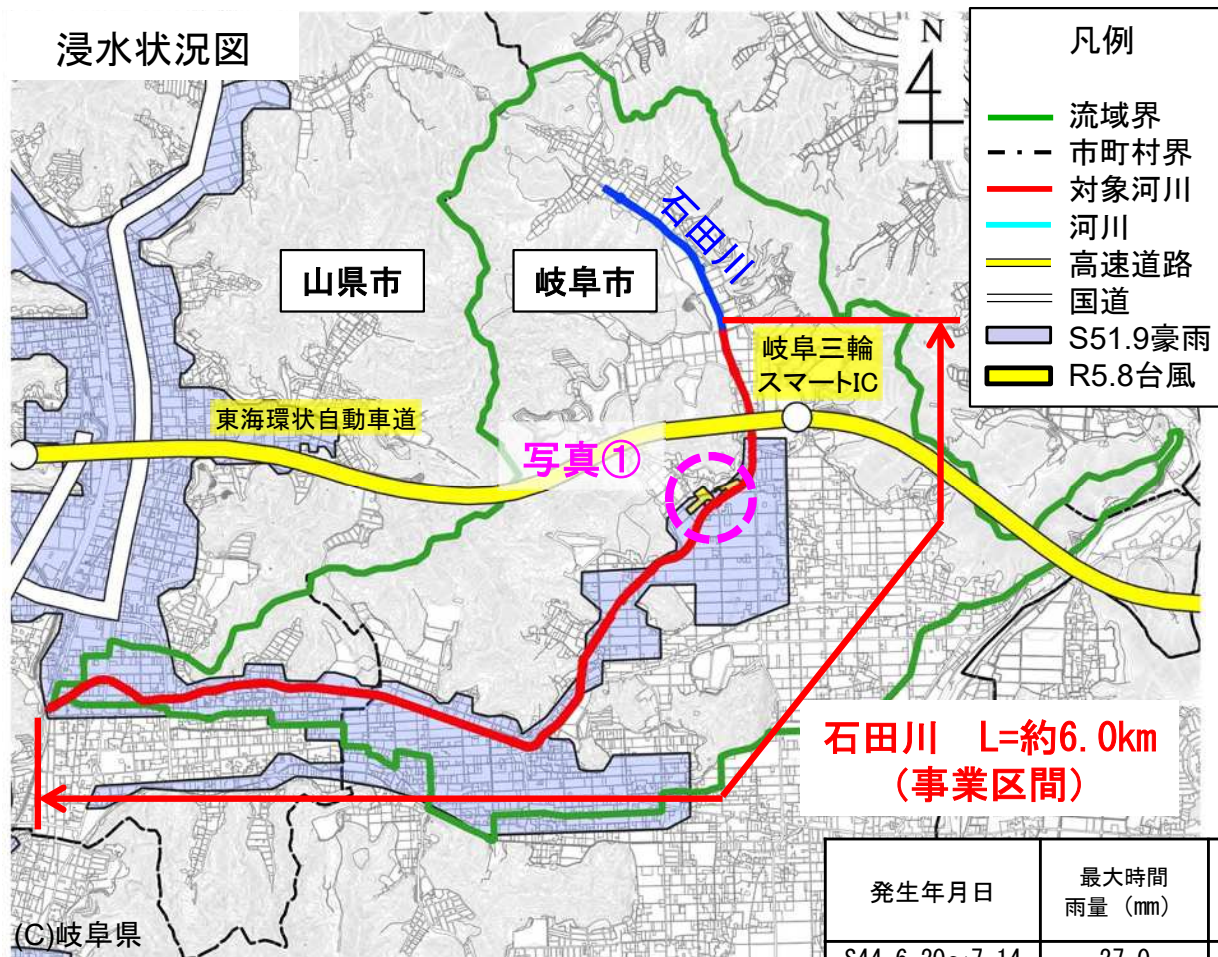
事業概要

- 事業箇所：岐阜市、山県市
- 流域面積：約10.0km²
- 全体延長：約6.0km
- 総事業費：約77億円
- 事業期間：S52年度～R17年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：30～95m³/s
- 事業内容：河床掘削、護岸工 等



事業の必要性

■昭和51年に大規模な浸水被害が発生。近年では、平成30年、令和5年にも浸水被害が発生。



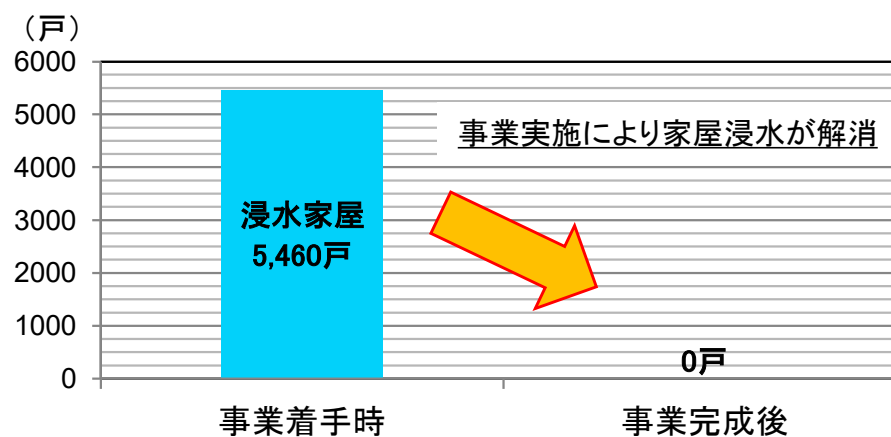
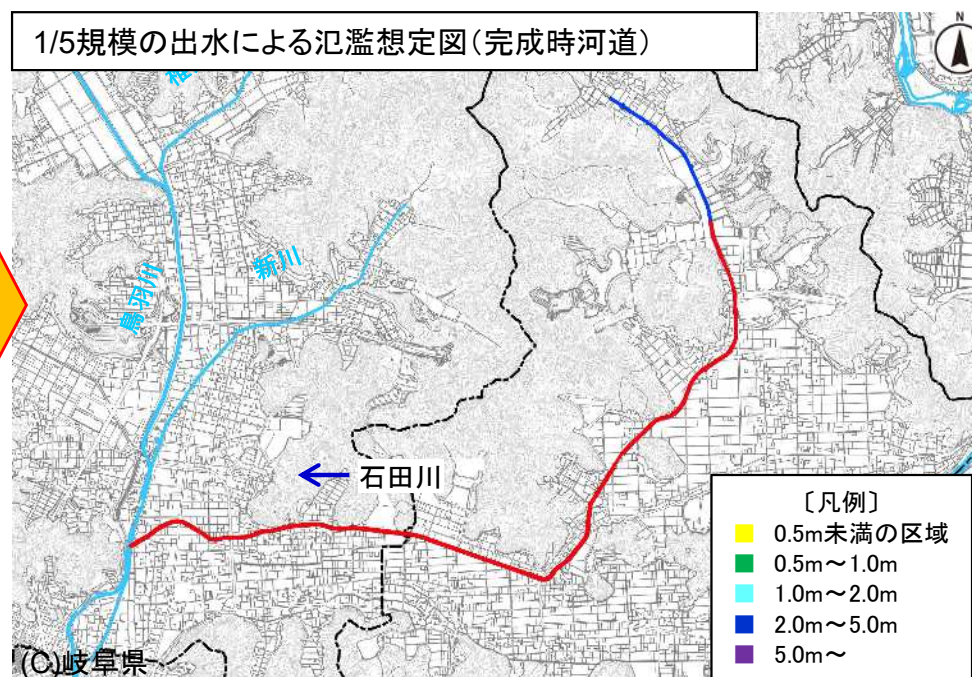
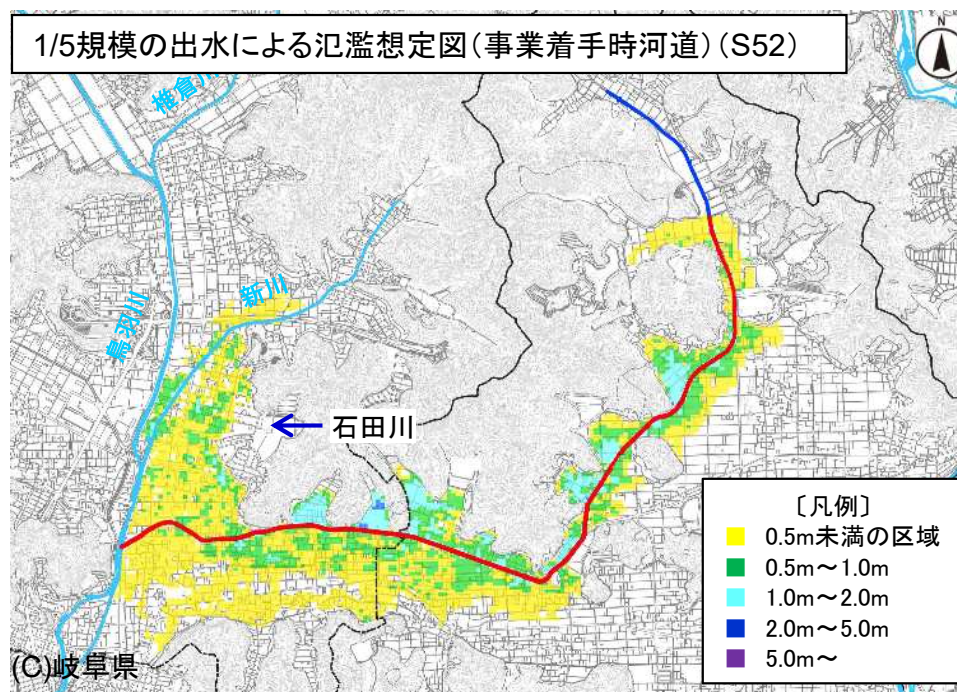
きたのにしやま
岐阜市北野西山地先(北側から南方向を撮影)

発生年月日	最大時間 雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)			備考
			床上浸水	床下浸水	計	
S44. 6. 20~7. 14	27.0	5	0	2	2	水害統計
S49. 7. 13~8. 1	44.0	198	8	122	130	水害統計
S51. 9. 12	92.5	311	252	504	756	水害統計
H2. 9. 11~9. 20	44.5	40.7	0	19	19	水害統計
H30. 7. 8	35.0	4.8	0	0	0	水害統計
R5. 8. 12~8. 19	52.5	0.02	0	2	2	水害統計

※最大時間雨量は岐阜地方気象台での数字

事業の効果

■ 1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約295ha、浸水区域内人口4,900人、浸水家屋数5,460戸)は、事業を実施することで解消する。



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 94.1%(一般資産48.4%、農作物0.1%、公共土木施設等45.6%)

間接被害 5.9%(営業停止2.3%、応急対策3.6%)

■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 43.3 \quad \left[\begin{array}{c} \text{前回事業再評価時} \\ \text{(R3年度)} \\ 45.9 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (R7.7 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■流域の関係市(岐阜市・山口市)人口 約43万人

総世帯数 約18万世帯

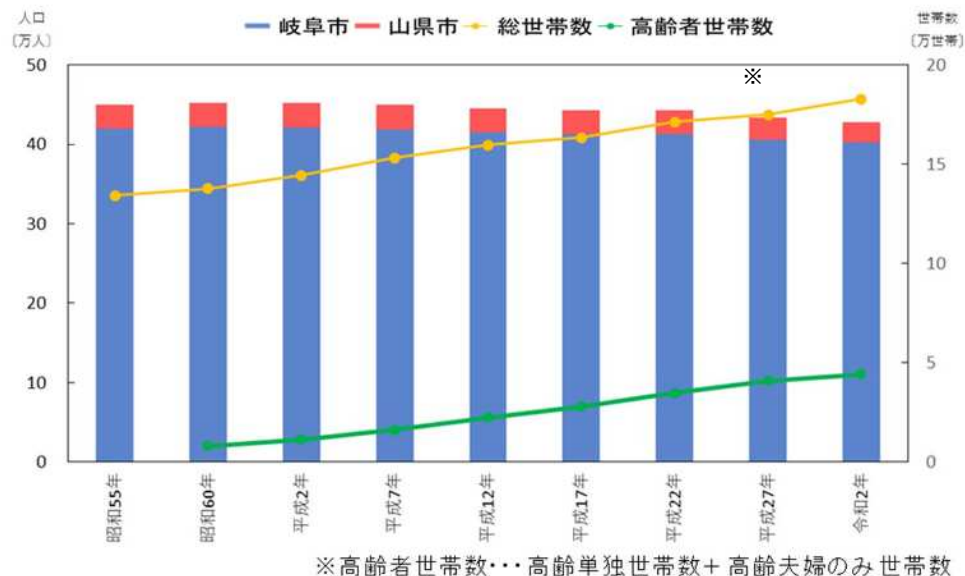
➡ 守るべき対象(人、財産)の集積が引き続き見込まれる。

■岐阜市最大規模の総合公園ファミリーパークの再整備、施設改修の実施

東海環状自動車道の岐阜三輪スマートICの整備

➡ さらなる人流の増加 今後も流域内の開発が見込まれる。

石田川流域の
関係市(岐阜市・山口市)の人口・世帯数の推移



出典:国勢調査



出典:国土交通省 岐阜国道事務所HP

事業の進捗状況

■令和17年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修（河床掘削、護岸等）を進める。

全体進捗率 67%

用地 99%

工事 61%

凡例

- 整備済
- 改修中
- 未整備



(C)岐阜県

※地理院タイルを加工して使用

コスト削減の取り組み

- 河川改修の仮設工で使用した土は残土処分せず、仮置場にてストックし、本事業の他工事で流用することにより盛土材購入費・残土処分費の削減を図った。



残土仮置き状況



工事用道路への流用状況

【金額(見直し前)】

盛土材購入費+残土処分費=約10,140円/m³
約650m³ 約660万円



【金額(見直し後)】

仮設盛土工+残土運搬費=約1,370円/m³
約650m³ 約90万円

※使用した土砂は再度、仮置場に運搬する。

◆コスト削減額(R3～R7実績)

(見直し前)約660万円－(見直し後)約90万円＝約570万円

環境への配慮

- 河床掘削の際には掘削面を平坦とはせず、河床に形成されたみお筋や縦横断方向の地形(瀬淵などの凹凸)を平行移動(スライドダウン)させ、元の形状に近い形で整備
- バークエを設置し、寄り洲の形成、生き物の住処を復元



河床を元の形状に近い形で整備・
バークエ設置
(令和7年2月 整備時点)



バークエ付近で寄り洲の形成、
重要種 ドンコ生息確認
(令和7年12月 整備後状況)

対 応 方 針（案）

- 石田川の河川事業は、岐阜市や山県市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 石田川改修促進期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和 8 年度 第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 伊自良川

■事業内容

河川改修（築堤、河床掘削、護岸工等）

■費用対効果分析結果

区分		前回(参考) (基準年：R3)	今回 (基準年：R8)	前回 (基準年：R3)
社会的割引率		4%	4%	4%
事業期間		S45～R17	S45～R17	H18～R17
費用 (百万円)	事業費	23,011	31,918	3,242
	維持管理費	2,473	3,296	377
	合計 (C)	25,483	35,215	3,619
効果 (百万円)	直接被害	615,624	754,880	33,581
	(一般資産被害)	277,249	341,106	8,564
	(農作物被害)	2,769	3,044	329
	(公共土木施設等被害)	335,606	410,723	24,693
	間接被害	36,419	47,068	1,066
	残存価値	16	16	23
	合計 (B)	652,053	801,955	34,668
費用便益比分析結果(B/C)		25.6	22.8	9.5

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。
 前回評価では事業期間を（１）河川整備計画期間としていたが、今回評価では（２）事業着手以降の全体期間としている。
 （１）に基づく費用便益比を【前回】として記載し、今回評価と比較するための（２）に基づく費用便益比を【前回（参考）】と記載している。

■費用対効果分析の分析方法

治水経済調査マニュアル（案）【令和 7 年 7 月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・治水経済調査マニュアルの改定（工事諸費の除外）により、事業費が減少【－2 億円】

（現在価値化した事業費）

- ・評価基準年が変更（R3→R8）となったことにより、現在価値化後の事業費が増加【98 億円】

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・各種資産評価単価及びデフレーターの変更（R3→R8）により、一般資産等被害額が増加【639 億円】

（現在価値化した便益）

- ・評価基準年が変更（R3→R8）となったことにより、現在価値化後の便益が増加【1,499 億円】

【B/C の変化】

- ・治水経済調査マニュアルの改定及び評価基準年の変更により費用は 1.38 倍に増加し、各種資産評価単価及びデフレーター並びに評価基準年の変更により便益は 1.22 倍に増加する。費用便益比（B/C）は、25.6 から 22.8 に減少するが、事業効果は確保される見通しである。

令和 8 年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 鳥羽川

■事業内容

河川改修（築堤、河床掘削、護岸工等）

■費用対効果分析結果

区分		前回(参考) (基準年：R3)	今回 (基準年：R8)	前回 (基準年：R3)
社会的割引率		4%	4%	4%
事業期間		S48～R17	S48～R17	H18～R17
費用 (百万円)	事業費	144,952	167,595	6,210
	維持管理費	14,197	16,007	659
	合計 (C)	159,150	183,603	6,869
効果 (百万円)	直接被害	18,511,842	21,911,025	—
	(一般資産被害)	10,440,603	12,360,674	—
	(農作物被害)	8,338	9,127	—
	(公共土木施設等被害)	8,062,901	9,541,224	—
	間接被害	921,876	1,132,443	—
	残存価値	159	159	—
	合計 (B)	19,433,876	23,043,626	371,13
費用便益比分析結果(B/C)		122.1	125.5	54.0

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。
 前回評価では事業期間を（１）河川整備計画期間としていたが、今回評価では（２）事業着手以降の全体期間としている。
 （１）に基づく費用便益比を【前回】として記載し、今回評価と比較するための（２）に基づく費用便益比を【前回（参考）】と記載している。

■費用対効果分析の分析方法

治水経済調査マニュアル（案）【令和 7 年 7 月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

・治水経済調査マニュアルの改定（工事諸費の除外）により、事業費が減少【－11 億円】

（現在価値化した事業費）

・評価基準年が変更（R3→R8）となったことにより、現在価値化後の事業費が増加【226 億円】

【効果の主な変化要因】

（便益）

・各種資産評価単価及びデフレーターの変更（R3→R8）により、一般資産被害額等が増加【19,200 億円】

（現在価値化した便益）

・評価基準年が変更（R3→R8）となったことにより、現在価値化後の便益が増加【36,098 億円】

【B/C の変化】

・治水経済調査マニュアルの改定及び評価基準年の変更により費用は 1.15 倍に増加し、各種資産評価単価及びデフレーター並びに評価基準年の変更により便益は 1.19 倍に増加する。費用便益比（B/C）は、122.1 から 125.5 に増加し、事業効果は確保される見通しである。

令和8年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 石田川

■事業内容

河川改修（河床掘削、護岸工等）

■費用対効果分析結果

区分		前回(参考) (基準年：R3)	今回 (基準年：R8)	前回 (基準年：R3)
社会的割引率		4%	4%	4%
事業期間		S52～R17	S52～R17	H18～R17
費用 (百万円)	事業費	16,612	21,741	3,695
	維持管理費	1,754	2,056	421
	合計（C）	18,366	23,797	4,116
効果 (百万円)	直接被害	799,218	974,369	—
	(一般資産被害)	421,541	514,779	—
	(農作物被害)	1,020	1,021	—
	(公共土木施設等被害)	376,657	458,569	—
	間接被害	44,139	56,368	—
	残存価値	150	182	—
	合計（B）	843,498	1,030,931	33,160
費用便益比分析結果(B/C)		45.9	43.3	8.1

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。
 前回評価では事業期間を（１）河川整備計画期間としていたが、今回評価では（２）事業着手以降の全体期間としている。
 （１）に基づく費用便益比を【前回】として記載し、今回評価と比較するための（２）に基づく費用便益比を【前回（参考）】と記載している。

■費用対効果分析の分析方法

治水経済調査マニュアル（案）【令和7年7月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・治水経済調査マニュアルの改定（工事諸費の除外）により、事業費が減少【－2.5億円】

（現在価値化した事業費）

- ・評価基準年が変更（R3→R8）となったことにより、現在価値化後の事業費が増加【51億円】

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・各種資産評価単価及びデフレーターの変更（R3→R8）により、一般資産等被害額が増加【932億円】

（現在価値化した便益）

- ・評価基準年が変更（R3→R8）となったことにより、現在価値化後の便益が増加【1,874億円】

【B/Cの変化】

- ・治水経済調査マニュアルの改定及び評価基準年の変更により費用は1.30倍に増加し、各種資産評価単価及びデフレーター並びに評価基準年の変更により便益は1.22倍に増加する。費用便益比（B/C）は、45.9から43.3に減少するが、事業効果は確保される見通しである。